

第1章「重点戦略」 いつまでも住み続けたいと思うまちづくり

東日本大震災からの復興を確実に成し遂げるとともに、人口減少や少子高齢化という厳しい状況に立ち向かい、いつまでも住み続けたいと思うまちづくりを進めるための政策の戦略的な展開を図るために、以下の7つのプロジェクトからなる重点戦略を実施します。

- (1) くじの魅力発信プロジェクト
- (2) 日本一の地域づくりプロジェクト
- (3) 安心・安全のまちプロジェクト
- (4) みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト
- (5) 安心できる医療福祉のまちプロジェクト
- (6) 出(で)愛(あい)いと地元愛の育みプロジェクト
- (7) 魅力ある仕事起しプロジェクト

【指標の状況】

指標名	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H30)	実績値(H30)	達成率
第1節 久慈の魅力発信プロジェクト					
久慈市の観光客数(人)	↑	888,310	950,000	657,964	69%
観光ガイド登録者数(人)	↑	0	30	13	43%
教育旅行・キャンプなど受入人数(人)	↑	8,812	10,400	4,935	47%
第2節 日本一の地域づくりプロジェクト					
地区単位の地域づくりワークショップ等の開催回数(回)	↑	0	8	32	400%
出前講座などの開催回数(回)	↑	0	8	1	13%
地域コミュニティ振興事業等件数(件)	↑	33	40	31	78%
第3節 安心・安全のまちプロジェクト					
防災行政無線の難聴世帯の解消(世帯)	↓	89	35	72	49%
自主防災組織率(%)	↑	40.3	65.4	43.9	67%
津波避難訓練の参加者数(人)	↑	1,025	1,350	1,063	79%
第4節 みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト					
市民バス利用者数(人)	↑	63,516	70,000	56,811	81%
利用促進イベント参加者数(人)	↑	61	270	1,433	531%
第5節 安心できる医療福祉のまちプロジェクト					
がん健診受診率：胃がん(%)	↑	19.7	37.0	18.8	51%
がん健診受診率：肺がん(%)	↑	34.5	43.0	32.0	74%
がん健診受診率：大腸がん(%)	↑	30.3	42.0	30.7	73%
ふれあいサロン延べ参加者数(人)	↑	12,978	14,400	14,253	99%
久慈医療圏人口10万人当たりの医師数(人) ※1	↑	134.4	137.6	R2年12月公表予定	-

指標名	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H30)	実績値(H30)	達成率
第6節 出(で)愛(あ)いと地元愛の育みプロジェクト					
成婚数(組) ※2	→	154	138	127	92%
子育て支援に関する満足度平均値(ポイント) ※3 市民満足度アンケート	↑	2.8	3.3	2.9	88%
教育旅行・キャンプ等受入人数(人)	↑	8,812	10,400	4,935	47%
第7節 魅力ある仕事起しプロジェクト					
久慈管内新規高卒者の管内就職率(%)	↑	34.2	37.0	43.7	118%
起業件数(件)	↑	0	1	6	600%
販路拡大支援事業利用件数(件)	→	2	2	1	50%

※1「医師、歯科医師、薬剤師調査」厚生労働省統計情報部(隔年調査)。久慈医療圏人口10万人当たりの医師数のH26の基準値はH24の数値を使用し、H29の実績値はH28の数値を使用。

※2「成婚数」のH26の欄の数値はH25の数値を使用。

※3「子育て支援に関する満足度平均値」のH26の欄の数値はH27の数値を使用。

目標の方向が「↑」の場合：実績値が大きいほど良好な結果であり、達成率は大きくなる。

目標の方向が「↓」の場合：実績値が小さいほど良好な結果であり、達成率は大きくなる。

【総合評価】

【第1節 くじの魅力発信プロジェクト】

平成30年度の観光客数は657,964人(推計値)で前年度より増加しました。平成28年の台風10号の年に減少して以降、徐々に観光客は増加傾向にあります。

国内外に広く地域の魅力を発信できるテレビ等の放送は、宣伝効果・費用対効果が非常に高いことから、引き続き、ロケの受入体制を強化し、ロケを活用した地域活性化に取り組んでまいります。

教育旅行等の受入れについては、受入校数や団体数は例年並みとなっていますが、1校当たりの人数が小規模となっていることから、受入人数は減少傾向となっています。今後も、誘致活動や受入体制整備に取り組んでまいります。

一般団体の受入れについては、ヘルスツーリズム健康増進事業で開発したプログラムの受入れを本格的に進めることにより、通年での体験型観光客受け入れに向けて取り組んでまいります。

【第2節 日本一の地域づくりプロジェクト】

「ふるさと未来づくり事業」の実施に伴い、地区単位の地域づくりワークショップを合計32回、出前講座を1回開催しました。出前講座の回数は目標を下回っておりますが、地区単位のワークショップは32回と目標を大きく上回り、住民主体の地域づくりに関する意識の醸成が図られているものと捉えており、引き続き本事業を推進してまいります。

【第3節 安心・安全のまちプロジェクト】

個別受信機設置事業により難聴世帯は前年度に比べて12世帯解消となり、難聴解消率は99.54%となっております。また、避難訓練や研修会を開催したほか、自主防災組織の拡大に向けて、住民説明会や自主防災組織の活動経費等を支援しました。今後も、防災情報の発信強化や地域の支え合いの体制づくり等の支援に努めてまいります。

【第4節 みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト】

市民バス利用者は、平成29年度に比べて2,833人減の56,811人となり、目標を大きく下回っています。利用者数は、平成27年度から減少していますが、主な要因は、海岸線の観光客利用者の減少や通学利用者、運転免許が無い高齢者の利用者の減少によるものと捉えています。

また、市民バス乗降調査や各地区意見交換会により、久慈市地域公共交通網形成計画を策定し、平成31年度からの市民バスの見直しを実施しました。今後も、利用しやすい市民バスの実現に向けて取り組みます。

【第5節 安心できる医療福祉のまちプロジェクト】

各種がん受診率については、目標を下回っており、要因としては、個人での医療機関や人間ドックの受診が増加したことから、住民健診が減少したものと捉えております。

高齢者の見守り・支え合い環境の構築については、「ふれあいサロン」を99箇所、延べ14,253人の方々に実施しており、今後も、内容の充実などを図るとともに、地域のリーダー育成などを通して長期的な運営が可能となるよう推進してまいります。

医療環境の整備については、周産期医療の費用補助支援を実施したほか、市町村医師養成事業により医師1名が県立久慈病院へ配置されております。

特に周産期医療及び小児科医療体制の確保・充実が課題となっておりますが、市独自の支援事業として、出産祝金の支給、ハイリスクのため市外医療機関への交通費助成や宿泊助成、特定不妊治療費の助成を継続し、安心して子どもを産み育てられるよう、県や医療機関と連携して妊産婦支援の充実に努めてまいります。

【第6節 出愛いと地元愛の育みプロジェクト】

婚活支援として、婚活イベントの開催やイベント実施団体等への研修会、男性向けのコミュニケーションセミナーなどを行い、出会いに繋がるフォロー体制を整えています。成婚数は、127組と目標を下回っており、今後も結婚に向けた総合的支援を実施してまいります。

市民満足度アンケートにおける子育て支援に関する満足度平均値は、目標を0.4ポイント下回っていますが、平成29年度に続き2年連続で増加しております。今後も、子育て支援情報にかかる情報の発信に努めるとともに、保育園、子育て支援センター等の施設や子育て支援事業の充実を図り、市民満足度の向上に努めてまいります。

【第7節 魅力ある仕事起しプロジェクト】

新規高卒者の管内就職率は43.7%と目標を大きく上回っており、久慈地域キャリア教育推進研究会、高校等の関係機関と実施した地元企業見学会や企業の早期求人票の提出といった取組みが実を結んだものと捉えています。

また、Kターン希望者に対する採用活動支援としては、大卒等人材確保に取り組む事業所の採用情報共有会や新採用研修等を行いました。これは、課題や地域内外の求人状況を共有し、魅力ある企業を考える機会となることから、今後も、一層の管内就職率の向上につながることが期待されます。

起業件数については、計画を上回る6件となっており、県の補助事業や関係団体が連携して起業希望者への伴走支援を行ったことが要因と考えられます。

今後も、継続してキャリア教育や企業支援、地域企業の魅力発信に努め、人口減少対策に取り組んでまいります。

第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第1節 くじの魅力発信プロジェクト

【平成30年度の取組】

①おもてなしと魅力発信の体制強化（観光交流課）

近年、有名観光地を巡るだけではなく、テーマを明確にし、それに沿った「体験」を組み込んだ旅行の人气が高まっており、自然体験や、みちのく潮風トレイル、三陸ジオパークのジオサイトなどを活かし、他地域との差別化を図った観光資源をPRするため、パンフレットの増刷を行い、SNSなどを活用した情報発信を行いました。

また、全国的に知名度の高い「あまちゃん」のロケ地であることを活用し、「あまちゃん」出演者を招聘したイベントを開催した他、ファンイベントやロケ地看板の設置を行い、話題づくりに努めるとともに、魅力の発信を行いました。

ロケ地を観光資源として活用する、ロケツーリズムの推進に努め、セミナーの開催による受入態勢の強化や関係機関と協力したロケの受入に積極的に取り組みました。

②体験インストラクター・観光ガイドの人材育成などの推進（観光交流課）

教育旅行やキャンプ等の受入について、岩手県内外から23校43団体の受入を行いました。誘致活動として、岩手県観光協会が主催する修学旅行誘致説明会に2回出席したほか、旅行代理店や学校に対する誘致宣伝活動や商談を行いました。（説明会：函館・札幌、東京）また、民泊受入の充実を図るため、受入家庭の家屋等改修に対して1件の補助を実施しました。

平成28年度よりプログラム開発等体制整備を進めてきたヘルスツーリズム健康増進事業について、市民向け、来訪者向けのプログラムを実施し、一般受入拡大に努めました。（市民向け：12回実施、延べ250名参加、来訪者向け：2回実施、延べ32名参加）

【施策の評価】

①おもてなしと魅力発信の体制強化（観光交流課）

平成30年度の観光客数は657,964人（推計値）で前年度より増加しました。平成28年の台風10号の年に減少して以降、徐々に観光客が増加傾向にあります。

国内外に広く地域の魅力を発信できるテレビ等の放送は、宣伝効果・費用対効果が非常に高いことから、引き続き、ロケを受入できる体制強化、ロケを活用した地域活性化に取り組んでまいります。

②体験インストラクター・観光ガイドの人材育成などの推進（観光交流課）

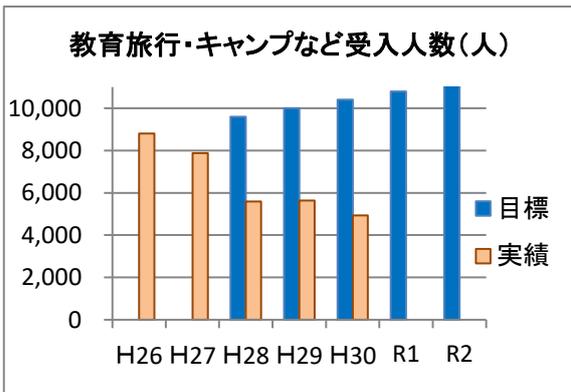
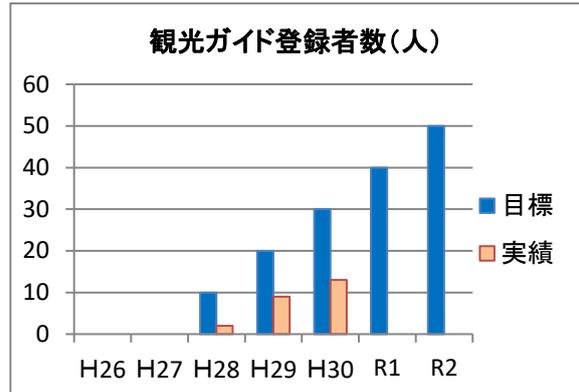
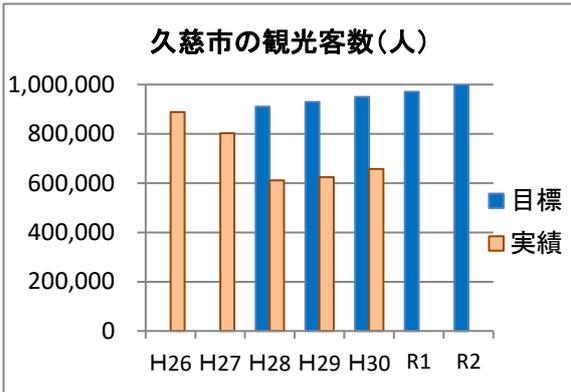
教育旅行等の受入について、受入校数や団体数は例年並みとなっておりますが、1校当たりの人数が小規模となっていることから、受入人数としては減少傾向となっております。今後、継続した誘致活動や受入体制整備に取り組んでまいります。

一般団体については、ヘルスツーリズム健康増進事業による市民向け、来訪者向けプログラムによる受入を本格的に進めることにより、通年での受入拡大に向け取り組んでまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
久慈市の観光客数（人）	888,310	目標		910,000	930,000	950,000	970,000	1,000,000
		実績	802,109	611,467	624,465	657,964	—	—
		達成率		67%	67%	69%	—	—
観光ガイド登録者数 （人）	0	目標		10	20	30	40	50
		実績	0	2	9	13	—	—
		達成率		20%	45%	43%	—	—
教育旅行・キャンプなど 受入人数（人）	8,812	目標		9,600	10,000	10,400	10,800	11,200
		実績	7,879	5,598	5,630	4,935	—	—
		達成率		58%	56%	47%	—	—

※下線部は令和元年8月精査により訂正。



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第2節 日本一の地域づくりプロジェクト

【平成30年度の取組】

①コミュニティカルテづくりの推進（地域づくり振興課）

集落支援員2名を配置し、次の事業を実施しました。地域住民がコミュニティ活動に取り組む際の一つの指標となるように、地域のお宝や資源、課題を話し合う場を創出し、結果をまとめ（コミュニティカルテ）、地域住民に還元しながら、ふるさと未来づくり事業を実施しました。また、地区単位でのワークショップや講座を通じて、住民主体の地域づくりに関する意識の醸成を図りました。

- ・地区単位の地域づくりワークショップ…合計32回
- ・出前講座…1回

②コミュニティコーディネーターの育成（地域づくり振興課）

コミュニティコーディネーター（地域課題の解決につながる活動の提案と実現に向けた調整を行う地域人材）の育成を図りました。将来のコミュニティ活動の担い手となる若い世代の参加を促進するため、事業の実施にあたっては、若い世代や児童・生徒への声掛けに努めました。

③コミュニティサポート体制の強化（地域づくり振興課）

市内の多様なコミュニティ団体の活動しやすい環境づくりとして、町内会組織・地域づくり団体等が行う活動に対して、各種補助制度の実施及び募集周知を行い、各団体の活動のサポートを行いました。

【施策の評価】

①コミュニティカルテづくりの推進・コミュニティコーディネーターの育成（地域づくり振興課）

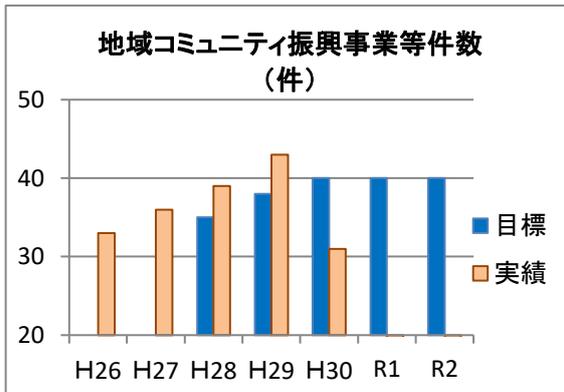
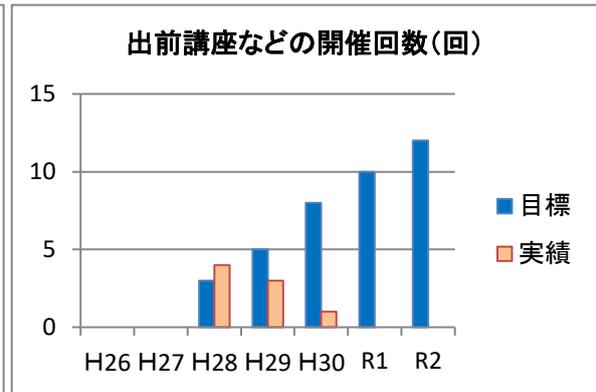
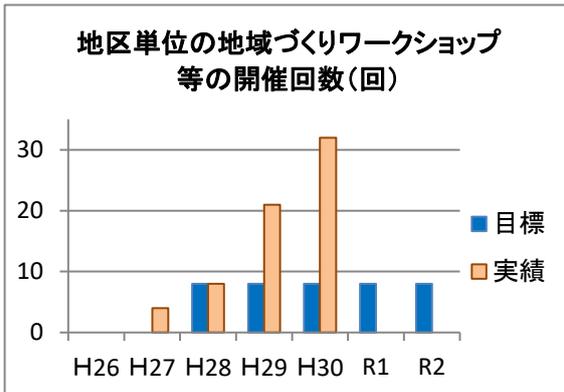
「ふるさと未来づくり事業」の実施に伴い、地区単位の地域づくりワークショップを合計32回、出前講座を1回開催しました。出前講座の回数は目標を下回っておりますが、地区単位のワークショップが盛んに行われたため、住民主体の地域づくりに関する意識の醸成が図られているものと捉えており、引き続き本事業に取り組んでまいります。

②コミュニティサポート体制の強化（地域づくり振興課）

地域コミュニティ振興事業等件数は目標値を下回りましたが、各団体への補助制度の周知を強化するとともに、団体活動のサポートに努めてまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地区単位の地域づくりワークショップ等の開催回数（回）	0	目標	8	8	8	8	8	8
		実績	4	8	21	32	—	—
		達成率		100%	263%	400%	—	—
出前講座などの開催回数（回）	0	目標	3	5	8	10	12	
		実績	0	4	3	1	—	—
		達成率		133%	60%	13%	—	—
地域コミュニティ振興事業等件数（件）	33	目標	35	38	40	40	40	
		実績	36	39	43	31	—	—
		達成率		111%	113%	78%	—	—



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第3節 安心・安全のまちプロジェクト

【平成30年度の取組】

①防災・防犯情報の共有体制の強化（消防防災課）

・防災行政無線の難聴解消対策

山根町下戸鎖地区及び大川目町水無地区の難聴世帯解消に向け、戸別受信機設置事業を実施したほか、市民からの情報をもとに防災行政無線スピーカーの調整を実施するなど、難聴解消対策に取り組みました。なお、市内における難聴世帯は72世帯であり、平成31年3月31日現在の全世帯数（15,568世帯）に対する難聴解消率は、99.54%となっております。

・防災及び災害情報の伝達

確実な災害情報伝達のため、防災行政無線保守点検業務の実施、防災行政無線電話再応答サービスの運用、気象情報や避難所開設などの情報をテレビ画面から入手できるテレビdボタンの活用、防災情報メールマガジンの配信（登録制）、防災行政無線戸別受信機設置事業補助金の周知のほか、ホームページ、ツイッターなどでの情報発信に取り組みました。

②自助・共助による防災力の充実（消防防災課）

・津波避難訓練

沿岸地区住民1,063人に加え、消防団及び各関係機関564人の参加協力のもと、6月15日（金）に津波災害を想定した住民の避難訓練や消防団の水門閉鎖訓練、ペット同行避難訓練など、実践的な訓練を実施しました。

・自主防災組織等の訓練及び研修会

平成30年5月13日（日）から平成31年3月3日（日）にかけて、自主防災組織（9組織）及び町内会等の地域団体（2団体）において実施された、各種訓練や研修会などの実施に対し協力を行いました。

・消防団訓練

火災や災害時等の出動に備え、久慈消防本部及び久慈広域連合消防本部から協力をいただき、消防団員576人、婦人消防協力隊員90人の参加のもと、6月24日（日）久慈中学校グラウンド等で行われた久慈市消防団特別点検において、各種訓練等を実施しました。

・その他訓練

国や県との情報伝達訓練などの各種訓練を実施しました。

久慈市総合防災訓練：1回（市・久慈広域管内協力）

火災・災害等即報に関する情報伝達訓練：1回（国）

土砂災害情報伝達訓練：1回（県）

Lアラート全国合同訓練：1回（国）

Jアラート全国一斉情報伝達訓練：4回（国）

北緯40° ナニヤトヤラ連邦会議情報伝達訓練：1回

（八戸・二戸・久慈圏域）

緊急地震速報訓練：2回（国）

みちのくALERT2018（システム入力訓練）：1回（自衛隊）

・防災研修会等

久慈市防災講演会（主催）：1回（9/9・アンバーホール）

久慈市職員防災研修会（主催）：2回（12/13及び2/13・市役所）

・講師等

防災教室：1回（8/24・大川目市民センター）

久慈地区事務職員研究協議会防災研修会：1回
（9/28・中央市民センター）

防災講話：1回（10/23・久慈税務署）

ガイド養成講座：1回（12/8・久慈市ガイドの会）

行政視察対応：3回

③自主防災組織の拡大に向けた支援（消防防災課）

・自主防災組織の結成率向上対策

自主防災組織の結成率向上のため、町内会（4団体）に対し結成に係る説明会を実施したほか、市政懇談会においても説明を行い、組織結成の促進を図りました。（新規団体2団体：夏井町早坂自主防災会・東広美町自主防災会）

・自主防災組織資機材整備費等補助金

自主防災組織の活動を推進するため、自主防災会15組織に対し、結成に係る経費や防災資機材を購入する経費に補助金を交付しました。

【施策の評価】

①防災・防犯情報の共有体制の強化（消防防災課）

市内の防災行政無線の難聴世帯は、現在72世帯となっており、目標値を下回っておりますが、今後も電波伝搬調査と並行しながら、順次戸別受信機等の設置を予定しており、引き続き難聴地域解消に向け努めてまいります。

②自助・共助による防災力の充実（消防防災課）

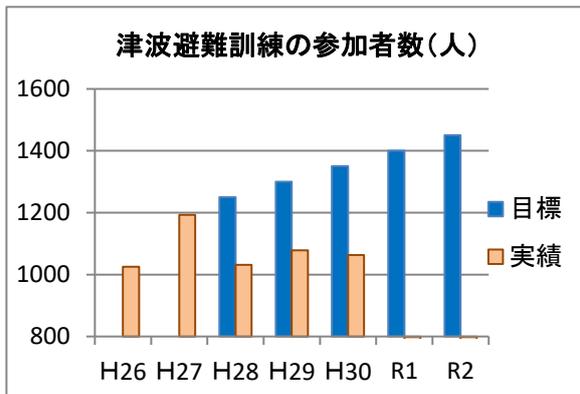
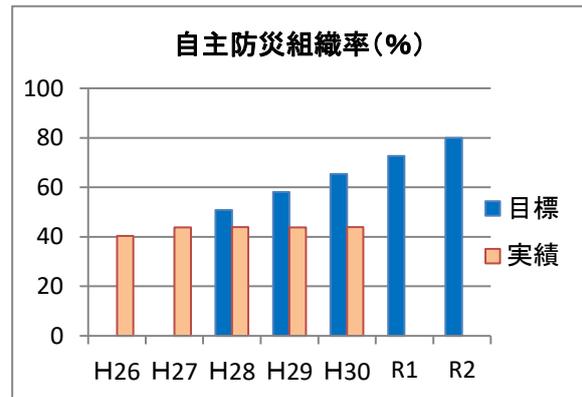
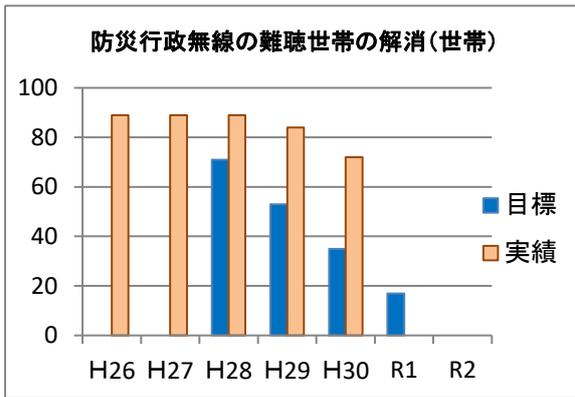
津波避難訓練への住民の参加状況は、前年度の1,078人から15人減の1,063人となっており、目標値を下回っておりますが、防災関係機関の参加は年々増加してきていることから、今後も引き続き地域住民や関係機関への周知を行い、参加者数の増加を図るとともに、防災意識の向上に努めてまいります。

③自主防災組織の拡大に向けた支援（消防防災課）

自主防災組織の組織率については、43.9%となっており、目標を下回っておりますが、組織の活動や防災資機材の購入経費への助成を行っているところであり、引き続き町内会等への説明会などを実施するほか、自主防災組織の結成・育成に向け取り組んでまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
防災行政無線の難聴世帯の解消（世帯）	89	目標		71	53	35	17	0
		実績	89	89	84	72	—	—
		達成率		80%	63%	49%	—	—
自主防災組織率（％）	40.3	目標		50.8	58.1	65.4	72.7	80
		実績	43.8	43.9	43.8	43.9	—	—
		達成率		86%	75%	67%	—	—
津波避難訓練の参加者数（人）	1,025	目標		1,250	1,300	1,350	1,400	1,450
		実績	1,193	1,031	1,078	1,063	—	—
		達成率		82%	83%	79%	—	—



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第4節 みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト

【平成30年度の取組】

①交通網の効果的・効率的な構造転換の推進（地域づくり振興課）

・路線バス運行事業 等

市民バス8路線（デマンドタクシーを含む）と、山形地区高校生の通学を支援するための通学支援バスを運行しました。

市民バス乗降調査や、各地区意見交換会、市民アンケート調査、中学・高校の通学アンケート調査の結果を踏まえ、公共交通のマスタープランとなる久慈市地域公共交通網形成計画を策定し、平成31年4月1日からの市民バスの見直しを行いました。

・三陸鉄道運営費補助事業 等

地域の生活の足である三陸鉄道が、安全かつ安定して運行できるよう、施設改修費などに対し、18,942千円を補助しました。今後も国・県・市町村で協力し、三陸鉄道の運営支援に取り組みます。

②愛着あふれる公共交通の推進（地域づくり振興課）

・路線バス運行事業 等

厳しい利用状況を踏まえ、公共交通のPRイベントの新規企画を含め、19回（市民バス・路線バス・三陸鉄道・JR八戸線・PRイベントの合計）の利用促進事業を実施しました。公共交通機関の存続に向けて、運行内容の見直しや運行支援とともに、今後も利用促進に取り組みます。

【施策の評価】

①交通網の効果的・効率的な構造転換の推進（地域づくり振興課）

市民バス利用者は、平成29年度に比べて2,833人減の56,811人となり、目標を大きく下回っています。利用者数は、平成27年度から減少していますが、主な要因は観光客の減少による海岸線利用者等の減、高校生の減少に伴う通学利用者の減、運転免許が無い高齢者の減少（自然減を含む）による利用者の減があると捉えています。

今後は、より利用しやすい市民バスの実現に向けて取り組みます。

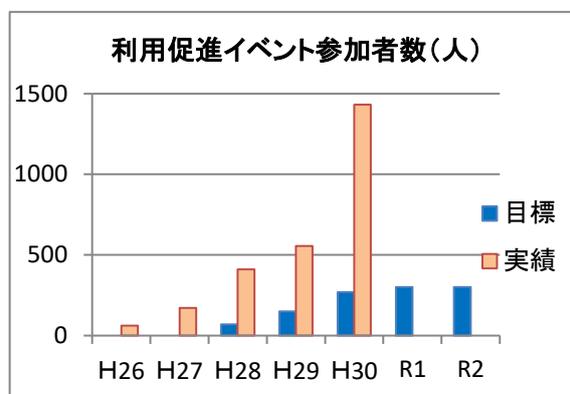
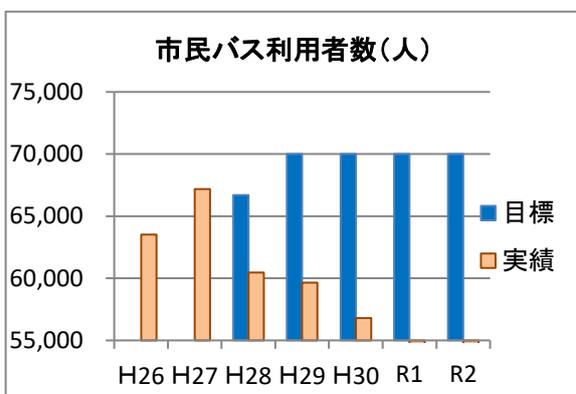
②愛着あふれる公共交通の推進（地域づくり振興課）

厳しい利用状況を踏まえ、沿線市町村などと連携した新規企画を含め、19回（市民バス・路線バス・三陸鉄道・JR八戸線・PRイベントの合計）の利用促進事業を実施しました。参加者実績は1,433人と、目標を大幅に上回っています。

公共交通機関を存続していくためにも、利用者の増加が不可欠であることから、今後も利用促進に取り組みます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市民バス利用者数（人）	63,516	目標		66,700	70,000	70,000	70,000	70,000
		実績	67,183	60,477	59,644	56,811	—	—
		達成率		91%	85%	81%	—	—
利用促進イベント参加者数（人）	61	目標		70	150	270	300	300
		実績	171	410	555	1,433	—	—
		達成率		586%	370%	531%	—	—



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第5節 安心できる医療福祉のまちプロジェクト

【平成30年度の取組】

①心と体の健康維持に向けた支援（保健推進課）

・健康増進事業

生活習慣病やがんなど疾病の予防及び早期発見を図るため、各種健診事業を実施しました。また、各種がん検診の普及啓発を行い、健康に対する意識の高揚と精密検査の受診勧奨に努めました。

・こころの健康づくり

こころの健康づくりの強化に努めるとともに、平成31年3月には、誰も自殺に追い込まれることのない久慈市を目指し「いのち支える久慈市自殺対策計画」（平成31年度～5か年計画）を策定しました。

②高齢者を見守り・支え合う環境の構築（社会福祉課）

・ふれあいサロン事業

高齢者等が住みなれた地域で生きがいを持つことで社会参加を促進し、自主的な福祉活動の助長と共に支え合う福祉コミュニティづくりを推進するため、新規実施箇所 5箇所、継続実施箇所 94箇所、市内各地の併せて99箇所において生きがいづくり活動（延1,260回）を実施しました。

・災害時要援護者支援事業

高齢者や障がい者等の避難等に支援が必要な方が災害時に地域の支援によって迅速な避難ができるよう台帳登録を進め、要支援者として511人が台帳登録されています。市と58町内会等及び地域見守り協力事業所（41事業所）と協定を締結し、支え合い、見守り体制を推進し、福祉コミュニティの充実等に取り組みました。

・緊急通報体制支援事業

在宅高齢者等の急病などに迅速な対応ができる見守り体制を整えています。緊急通報装置の貸与数は282台（うち新規設置33台）となっており、一人暮らし高齢者等の見守り・支援体制を進めています。

③地域のニーズに対応した医療環境の整備（保健推進課）

・医師確保対策

県や関係機関に対し、県立久慈病院において不足している医師の充足・確保についての要望を行うとともに、久慈市出身の医学生等に対しては、地元での就労意志を諮るなど、医師確保に取り組みました。

また、中学生を対象として、県立久慈病院医師による出前講座等を実施する地域医療人材育成事業（久慈保健所主催）に参画し、長期的な視野で久慈地域の医療を担う人材育成にも取り組みました。

・市町村医師養成事業

将来、岩手県内の県立病院等の医師として業務に従事しようとする者に対し、県と市町村が協同で修学資金を貸付する事業に負担金を拠出しました。

・お産・子育て支援事業

当地域においては、特にも周産期医療及び小児科医療体制の確保・充実が求められているところであり、安心して子どもを産み育てることができるよう、県や医療機関と連携して妊産婦支援の充実に努めています。

【施策の評価】

①心と体の健康維持に向けた支援（保健推進課）

がん検診の受診率は、胃がん18.8%、肺がん32.0%、大腸がん30.7%となっております。肺がん検診は前年と比較し同率となっておりますが、胃がん検診及び大腸がん検診の受診率が前年度より微減となっております。これは、人間ドックや医療機関で検診を受診する方が増加することで、住民検診の受診率が減少したものと捉えています。

今後は、検診を受けていない方に対し、重点的に周知啓発及び受診勧奨の取り組みを検討しながら、受診率向上を図ってまいります。

こころの健康づくりの指標とする自殺者数は、平成29年は4人（人口10万対死亡率11.6%）となっております、継続な対策により死亡率は中長期的には低下しています。

②高齢者を見守り・支え合う環境の構築（社会福祉課）

小地域での交流の場として「ふれあいサロン」を実施箇所99箇所、活動回数1,260回、延べ14,253人の方々に実施しました。ひきこもり高齢者に交流する機会を提供しているほか、趣味などの生きがいがづくりの場として大変好評です。実施団体数は、維持されましたが、活動回数、参加者数において減少しています。今後も内容の充実などを図るとともに、地域のリーダー育成などを通して長期的な運営が可能となるよう推進してまいります。

地域見守り協力事業所数は増加していますが、福祉コミュニティ組織化、災害時要援護者台帳及び要援護者台帳への登録率は、微増傾向となっております。

今後においても、町内会等自治組織及び事業所との連携・協力が必要不可欠なため、引き続き、福祉コミュニティの組織化、災害時要援護者名簿への登録及び名簿共有締結に向け、取り組みを促進し、地域の見守りや支え合いの体制づくり等の支援を行ってまいります。

また、高齢者のみの世帯数は年々増加しており、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、地域の見守り活動の一環として「緊急通報体制支援事業」を推進しています。地域包括支援センターなどの関係機関等の協力を得ながら多角的な見守り事業を実施してまいります。

③地域のニーズに対応した医療環境の整備（保健推進課）

県立久慈病院において不足している診療科の医師の充足について、県や関係機関に対し要望を継続してまいります。

久慈医療圏人口10万人当たりの医師数は県平均を大幅に下回っております。全国的な医師不足も背景にあることから、直ちに県立久慈病院の医師を増員し、診療体制を強化することは困難な状況ですが、医師の地域偏在、診療科偏在の解消及び医師の充足について、県や関係機関に対し要望を継続してまいります。なお、平成30年度は、市町村医師養成事業で養成した医師1名が県立久慈病院へ配置されています。

当地域においては特に周産期医療及び小児科医療体制の確保・充実が求められているところであり、安心して子どもを産み育てられるよう、県や医療機関と連携して妊産婦支援の充実に努めています。

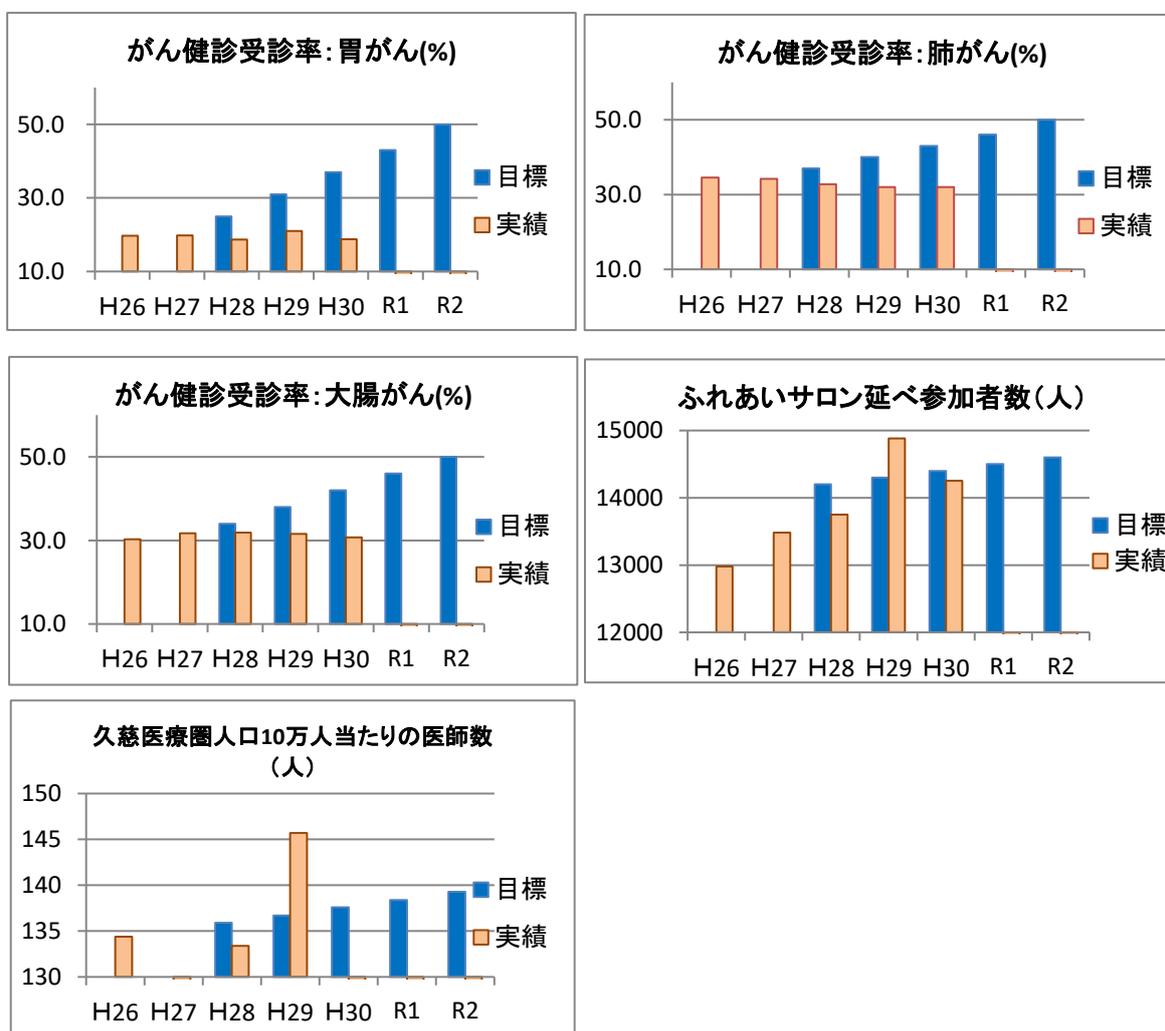
また、市独自の支援事業として、出産祝金の支給、ハイリスクのため市外の医療機関で妊婦健診を受ける方への交通費の助成及び出産時の宿泊助成、特定不妊治療費の助成を継続実施しました。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	(H26)							
がん健診受診率：胃がん (%)	19.7	目標	25.0	25.0	31.0	37.0	43.0	50.0
		実績	19.8	18.7	21.0	18.8	—	—
		達成率	75%	75%	68%	51%	—	—
がん健診受診率：肺がん (%)	34.5	目標	37.0	37.0	40.0	43.0	46.0	50.0
		実績	34.2	32.8	32.0	32.0	—	—
		達成率	89%	89%	80%	74%	—	—
がん健診受診率：大腸がん (%)	30.3	目標	34.0	34.0	38.0	42.0	46.0	50.0
		実績	31.7	31.9	31.6	30.7	—	—
		達成率	94%	94%	83%	73%	—	—
ふれあいサロン延べ参加者数（人）	12,978	目標	14,200	14,200	14,300	14,400	14,500	14,600
		実績	13,483	13,750	14,881	14,253	—	—
		達成率	97%	97%	104%	99%	—	—
久慈医療圏人口10万人当たりの医師数（人） ※	134.4	目標	135.9	135.9	136.7	137.6	138.4	139.3
		実績	—	133.4	145.7	R2年12月公表予定	—	—
		達成率	—	98%	107%	—	—	—

※久慈医療圏人口10万人当たりの医師数は、H26年の基準値はH24年数値、H28年の実績値はH26年数値、H29年の実績値はH28年数値。

基礎資料：「医師、歯科医師、薬剤師調査」厚生労働省統計情報部（隔年調査）



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第6節 出(で)愛(あ)いと地元愛の育みプロジェクト

【平成30年度の取組】

- ①結婚に向けた総合的支援の実施（子育て支援課）
- ・結婚支援イベント補助事業
少子化対策の一環として、結婚支援イベントを実施する団体に対して補助金を交付しました。
2団体へ補助金278,000円交付
内訳等：イベント開催1団体、参加者24人、カップル成立率25.0%（3組）
婚活相談会開催1団体、参加者12人
 - ・縁結び支援事業
未婚化、晩婚化への対策と定住化の促進を図るため、結婚希望者の相談支援のためにボランティアで活動する縁結び支援員を募集しました。
新規縁結び支援員登録者：0人（登録者数6人）
支援申込者（H31.3.31現在）：男性9人、女性1人
- ②親子が過ごしやすい生活空間・環境の充実（子育て支援課）
- ・子育てにやさしい環境づくり事業
親子がともに過ごしやすく女性にやさしい生活空間・環境の創造を図るため、子育て支援センターの保育室を開放するとともに、相談教室や各種の交流事業を開催しました。
また、夫婦がともに安心して働くことができる環境整備のため、民間保育所等の増築等に対して支援をするとともに、施設利用児童の保護者の負担軽減を図るため、国基準に比べて約4割、金額にして127,080千円（H29：155,941千円）の軽減を行いました。
- ③地域の魅力体験・体感型教育の推進（観光交流課）
- 体験型教育旅行受入事業
市内学校における体験活動については、9校の受入を行いました。

【施策の評価】

- ①結婚に向けた総合的支援の実施（子育て支援課）
- ・平成30年度の成婚数は127組であり、達成率は92.0%でしたが、結婚支援は成果がすぐに現れるものではなく、ある程度の期間が必要であることから、今後も結婚・出産に繋がる取組みに努めてまいります。
また、結婚支援イベント補助事業の申込み団体は、2団体（採択2団体）でした。
 - ・出会いに繋がるコミュニケーション力を身につけることを目的とし、独身男性を対象としたセミナーを開催しました。
また、セミナーに合わせて行われた、縁結び支援員団体による婚活相談会へ補助を行い、縁結び支援事業の推進を図りました。

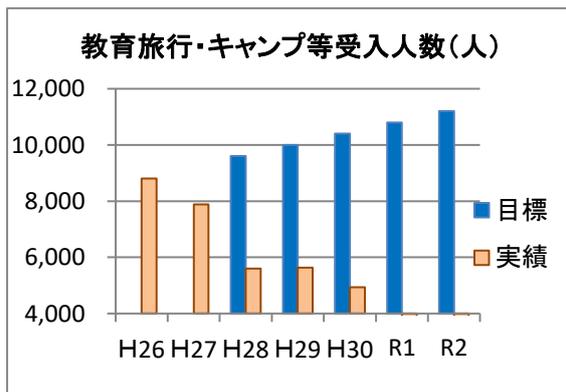
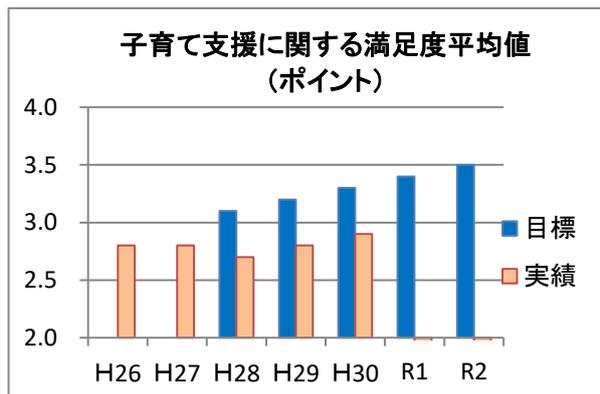
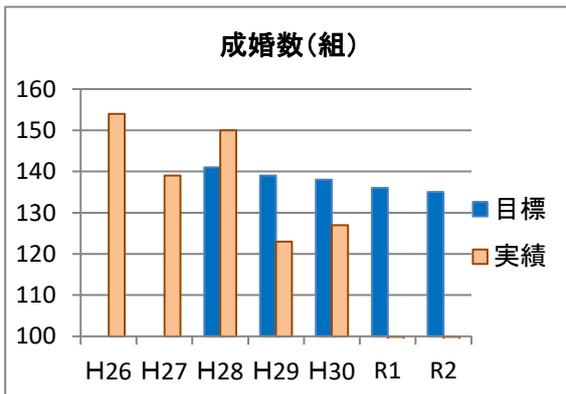
②親子が過ごしやすい生活空間・環境の充実（子育て支援課）
 市民満足度アンケートにおける子育て支援に関する満足度平均値は、目標を0.4ポイント下回っていますが、平成29年度に続き2年連続で増加しました。
 今後とも、子育て支援情報パンフレットの配架のほか、各種の媒体を通じた情報の発信に努めるとともに、保育園、子育て支援センター等の施設の充実のほか、各種の子育て支援事業の充実を図り、市民満足度の向上に努めてまいります。

③地域の魅力体験・体感型教育の推進（観光交流課）
 市内の児童・生徒が久慈市の自然体験などの実体験を通じ、生まれ育った場所の魅力やすばらしさに気づくことが、将来の地元愛につながるものと捉えていることから、今後とも市内小中学校等の受入拡大に努めてまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	(H26)							
成婚数（組）	154	目標		141	139	138	136	135
		実績	139	150	123	127	—	—
		達成率		106%	88%	92%	—	—
子育て支援に関する満足度平均値（ポイント） ※市民満足度アンケート	2.8	目標		3.1	3.2	3.3	3.4	3.5
		実績	2.8	2.7	2.8	2.9	—	—
		達成率		87%	88%	88%	—	—
教育旅行・キャンプ等受入人数（人）	8,812	目標		9,600	10,000	10,400	10,800	11,200
		実績	7,879	5,598	5,630	4,935	—	—
		達成率		58%	56%	47%	—	—

※「成婚数」のH26の欄の数値はH25の数値を、「子育て支援に関する満足度平均値」のH26の欄の数値はH27の数値を使用。



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第7節 魅力ある仕事起しプロジェクト

【平成30年度の取組】

①職業意識の醸成に向けたキャリア教育の推進（企業立地港湾課）

地域産業に触れる機会となる、主に中学校が行う社会体験、出前授業等の学校教育段階における「キャリア教育事業」の推進による一貫した若者定着対策事業の実施が必要です。

このことから「久慈市キャリア教育推進協議会」を設置し、企業向けの勉強会・セミナーを2回、中学校が行うキャリア教育事業に係る講師・受入企業のコーディネート5件、先進事業の視察6回を行いました。

また、令和元年度における中学校新規事業について、教育委員会、市内中学校等と連携し事業内容の検討を進めました。

②起業者などに対する支援体制の構築（企業立地港湾課）

・創業支援事業

平成28年1月に国に認定された「久慈市創業支援事業計画」に基づき、創業希望者に対して関係機関と連携して、事業計画作成から創業に至るまで切れ目のない支援を行いました。久慈市が行った個別相談件数は10件であり、うち6件が創業となりました。

・意欲ある事業者への支援

魅力ある雇用の場の創出には、市内事業者による新事業展開、事業高度化や新たな販路開拓による地域経済の拡大が不可欠です。これらに取り組む事業者を支援するため平成30年度は、255回のフォローアップ訪問により、国・県が実施する各種補助金等への申請支援や販路拡大に係るマッチング支援等を行いました。

③地域資源・企業の魅力発信の強化（企業立地港湾課）

・販路拡大支援

販路拡大に係るマッチング支援のため、意欲ある事業者に対して、市が実施する支援制度のほか、国・県等が実施する支援制度の提案等の積極的な支援を行い、販路拡大支援事業補助制度の活用は1件でした。

・Kターン希望者採用活動支援によるやりがいのある働く場確保事業

Kターン就職希望者の受け皿となる職場を確保するため、市内事業所の大卒等人材確保に取り組む事業所の採用情報共有会を開催したほか、新採用研修・内定者研修を行いました。

【施策の評価】

①職業意識の醸成に向けたキャリア教育の推進（企業立地港湾課）

高卒就職者の県外就職率が高く、進学先もないため高卒後8割を超える若者が市外に流出する当地域にとって、進学・就職による県外流出を防ぐことが最重要課題になっています。

昨年度は、新規高卒者の管内就職率が目標値を上回る43.7%となりました。これは、県北広域振興局で組織する久慈地域キャリア教育推進研究会、久慈公共職業安定所及び高校等の関係機関との連携のもとに実施した地元企業見学会等の事業の成果、あるいは企業の早期求人票の提出といった取り組みが実を結んだものと考えられます。

キャリア教育の継続実施により企業・地域と学校間の連携がさらに深まるとともに、企業・地域の魅力のPRにつながり、地元就職のみならず、市外流出後のKターンやふるさと大使の増加が期待されます。

②起業者などに対する支援体制の構築（企業立地港湾課）

・創業支援事業

昨年度の創業者は6名であり、計画を上回る結果となりました。背景には、岩手県が創業支援のため、補助事業を実施したこと、創業支援事業計画に基づき市、商工会議所、金融機関等が連携して創業希望者への伴走支援を行ったことが要因と考えられます。

・意欲ある事業者への支援

昨年度、255回のフォローアップ訪問によって経営課題の掘り起しや設備投資に係る国・県補助制度への申請支援を行いました。このことによって、意欲ある企業の掘り起しにつながっていると考えています。

③地域資源・企業の魅力発信の強化（企業立地港湾課）

Kターン希望者採用活動支援として、市内事業所の大卒等人材確保に取り組む事業所の採用情報共有会や新採用研修・内定者研修を行うことが、課題の共有や地域内外の求人状況をベンチマークする機会として、また、企業内の従業員を含めた情報共有によって、魅力ある企業を考えるきっかけとなり、一層の管内就職率の向上につながることが期待されます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	(H26)							
久慈管内新規高卒者の管内就職率（％）	34.2	目標		35.0	36.0	37.0	38.0	39.2
		実績	42.0	43.9	46.0	43.7	—	—
		達成率		125%	128%	118%	—	—
起業件数（件）	0	目標		1	1	1	1	1
		実績	0	2	3	6	—	—
		達成率		200.0%	300.0%	600.0%	—	—
販路拡大支援事業利用件数（件）	2	目標		2	2	2	2	2
		実績	1	1	0	1	—	—
		達成率		50%	0%	50%	—	—

